

政府の取組における港湾関連施策の位置づけ

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005（閣議決定）

（抜粋：平成17年6月21日）

第3部 新しい躍動の時代を実現するための取組 少子高齢化とグローバル化を乗り切る

2．国民の安全・安心の確保

公共施設及び住宅等の耐震化等の大規模地震対策、治山治水対策をはじめとした防災対策投資等を推進するとともに、陸・海・空の公共交通の安全対策を総合的に推進する。

6．グローバル戦略の強化

グローバル化を乗り切る産業の競争力をつけるために、「新産業創造戦略2005」を推進し、あわせて、効率的な国際物流システムを実現するため、別表1の（2）の取組を行う。

<別表1>

(2)	(効率的な国際物流システムの実現) ・効率的な国際物流システムの実現のため、新たな総合物流施策大綱を平成17年中に策定し、毎年その政策効果を検証しつつ、物流施策を総合的・一体的に推進する。
-----	---

第4章 当面の経済財政運営と平成18年度予算の在り方

2．民需主導の経済成長を確実なものにするために 活性化のための政策転換

(4) 活性化を目指した歳出の見直し

(公共投資の重点化・効率化)

・公共投資については、「改革と展望」に基づき「景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準」を目安にして重点化・効率化に取り組んできており、その目安は概ね達成されつつある。平成18年度予算においても、目標の達成に向けてのこうした取組を引き続き着実に推進する。この場合、防災・減災等による安全社会の確立を始め、別表2の(4)の事項を重視する。なお、事業の実施に当たっては、談合の排除など、国民の信頼を得るために入札・契約の透明性、公正性を確保する。

<別表2>

(4)	(公共投資の重点化・効率化) ・重点4分野を中心に雇用・民間需要の拡大に資する分野に施策を集中する。その上で、我が国の国際競争力強化の観点や安全・安心の確保の観点、地域再生・都市再生を推進する観点を踏まえた重点化を進める。また、引き続き、技術や品質による競争の促進等を進め、発注の適正化に取り組むとともに、コストの縮減等を図る。
-----	---